

中小企業景況レポート

vol.64

2020.7~9

業況判断D I 7月~9月は△37.2と依然大幅なマイナス

【2020年7月~9月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で13.5ポイント上昇し△37.2となりました。

緊急事態宣言の解除など、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナウイルス）の感染拡大による影響が和らいだことから、すべての業種において前回調査比でプラスとなりましたが、依然として厳しい状況であることに変わりありません。

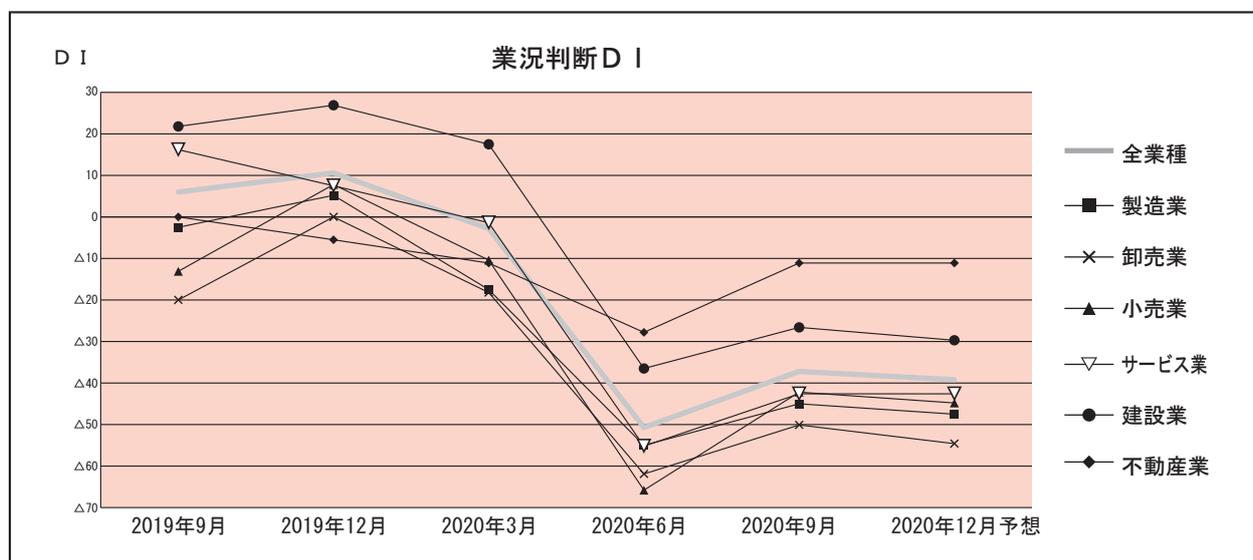
【2020年10月~12月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で2.0ポイント低下し△39.2と引き続き大幅なマイナスで推移する見込みです。

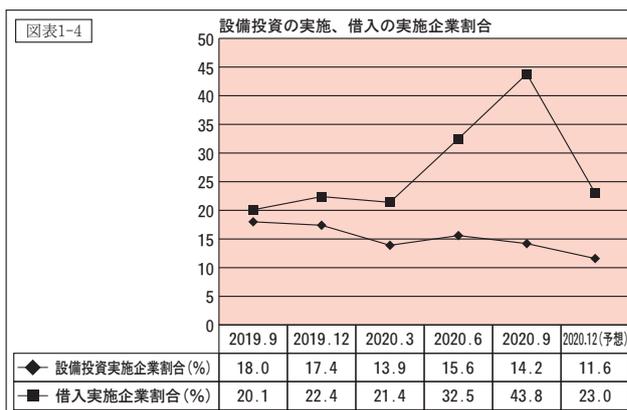
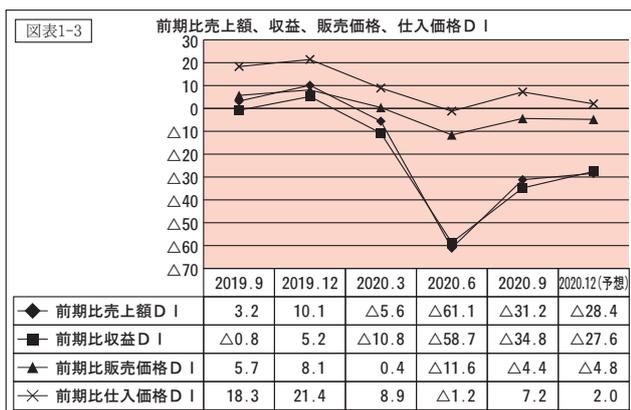
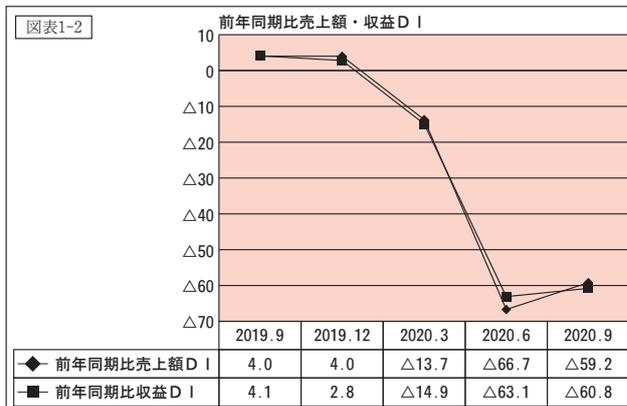
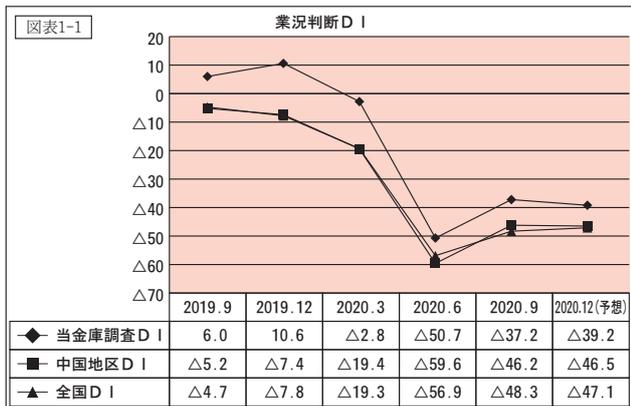
業種名	時期	2020年 4月~6月		2020年 7月~9月		2020年 10月~12月 (予想)
全業種総合		△50.7	↑ 13.5	△37.2	↓ △2.0	△39.2
製造業		△55.0	↑ 10.0	△45.0	↓ △2.5	△47.5
卸売業		△61.9	↑ 11.8	△50.1	↓ △4.5	△54.6
小売業		△65.8	↑ 23.6	△42.2	↓ △2.6	△44.8
サービス業		△55.2	↑ 12.6	△42.6	→ 0.0	△42.6
建設業		△36.5	↑ 9.9	△26.6	↓ △3.1	△29.7
不動産業		△27.8	↑ 16.7	△11.1	→ 0.0	△11.1

D I 好調 ←

 30以上
 10以上30未満
 0以上10未満
 △10以上0未満
 △30以上△10未満
 △30未満
 → 低調



全業種総合



景況 ～業況判断D Iは△37.2と回復しているものの

依然として大幅なマイナス～

今期の業況判断D Iは全業種総合で前回調査比**13.5ポイントの大幅上昇**により△50.7→△37.2となりました。中国地区D I（△46.2）、全国D I（△48.3）と比較しても当金庫営業エリアにおけるマイナス幅は縮小しています。次回調査期間（2020年10月～12月）の業況判断D Iは△37.2→△39.2と、今回調査比**2.0ポイントの低下予想**となっています。冬場における新型コロナウイルスの再拡大が懸念されており、先行き不透明感が強いことから、低い景況感で推移するものと予想されます（図表1-1）。

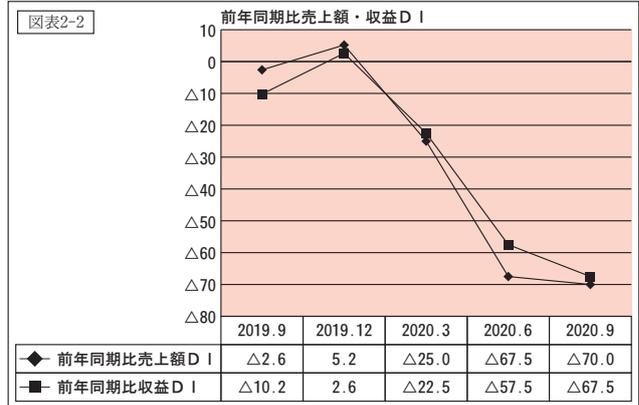
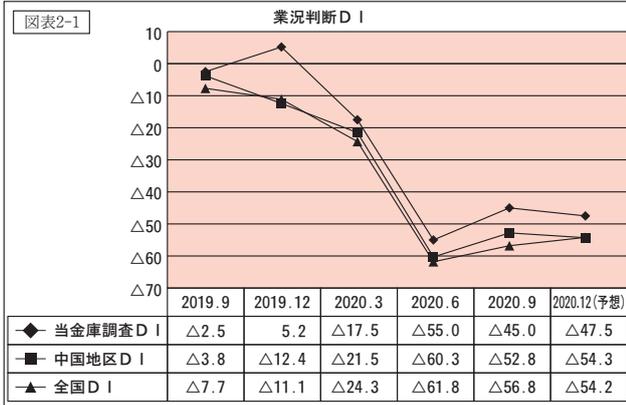
前年同期比売上額D Iは△59.2、同収益D Iは△60.8であり、1年前と比較して大幅に低下しています（図表1-2）。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は14.2%となり、前回調査比1.4ポイントの低下、借入を実施した企業の割合は43.8%となり、前回調査比11.3ポイントの大幅上昇となりました。

次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は11.6%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して2.6ポイントの低下となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は23.0%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して20.8ポイントの大幅低下となっています（図表1-4）。これは新型コロナウイルス関連の融資が一巡したためと考えられます。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業は50.0%（前回調査比△12.5ポイント）であり、コロナ禍においても設備投資が必要と考えている企業は一定数存在します。

製造業



景況 ～今期大幅上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△55.0→△45.0と前回調査比10.0ポイントの大幅上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△45.0→△47.5と2.5ポイントの低下予想となっています（図表2-1）。

今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報（以下、「日銀月報」）によると、県内主要製造業の生産は「低めの水準ながら、持ち直しの動きがみられる」との判断であり、特に自動車、鉄鋼、電気機械などで持ち直しの動きがみられているとのことです。

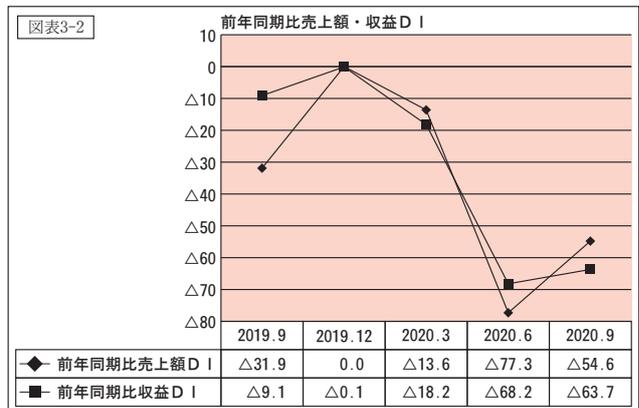
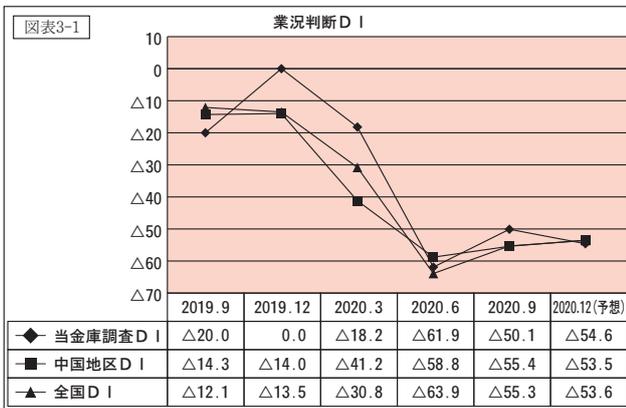
経営上の問題点において「売上の停滞・減少」との回答率が7割を超えており、受注状況がさらに悪化していることが窺えることから、上記「日銀月報」による「持ち直しの動き」が中小企業に波及するにはしばらく時間がかかるものと推察されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.5%	同業者間の競争の激化	22.5%	利幅の縮小	20.0%
					工場・機械の狭小・老朽化	20.0%
当面の重点経営施策	販路を広げる	67.5%	経費を節減する	62.5%	情報力を強化する	17.5%
					機械化を推進する	17.5%
					人材を確保する	17.5%

卸売業



景況 ～今期大幅上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△61.9→△50.1と前回調査比11.8ポイントの大幅上昇となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△50.1→△54.6と4.5ポイントの低下予想となっています（図表3-1）。

コロナウイルスの影響で実店舗への来店客が減少し、インターネット販売の利用者が増加していることも要因のひとつと考えられます。

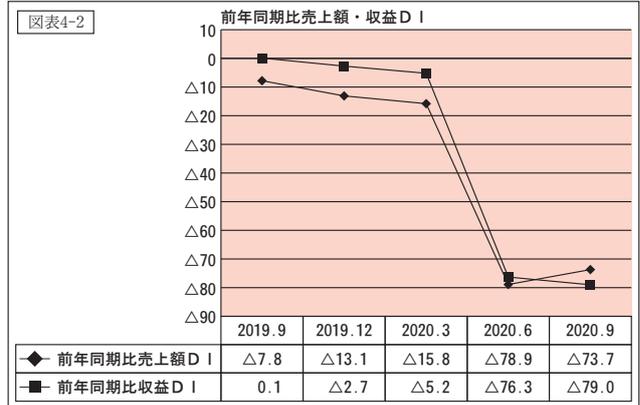
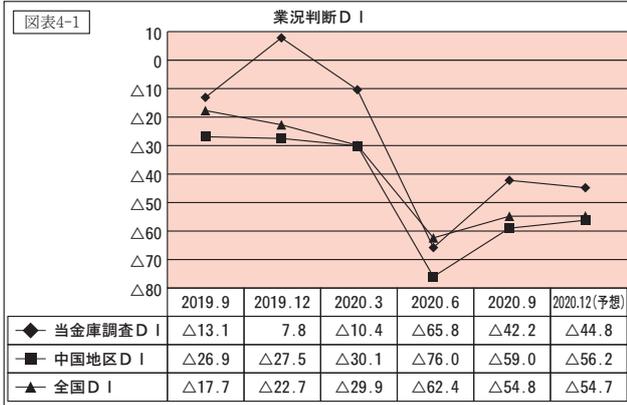
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答が7割を超えており、打開策として「販路を広げる」、「経費を節減する」「情報力を強化する」との回答が上位となっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	72.7%	同業者間の競争の激化	31.8%	利幅の縮小	13.6%
					販売納入先からの値下げ要請	13.6%
当面の重点経営施策	販路を広げる	59.1%	経費を節減する	36.4%	情報力を強化する	22.7%

小 売 業



景 況 ～今期大幅上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△65.8→△42.2と前回調査比**23.6ポイントの大幅上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△42.2→△44.8と**2.6ポイントの低下予想**となっています（図表4-1）。

日銀月報において個人消費は「弱めの状態が続いているものの持ち直しの動きがみられる」との判断ですが、積極的な外出を控えている現状を踏まえ、インターネット販売を始める企業も存在します。

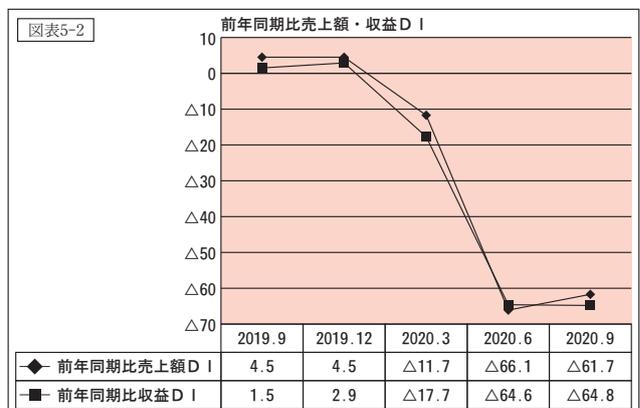
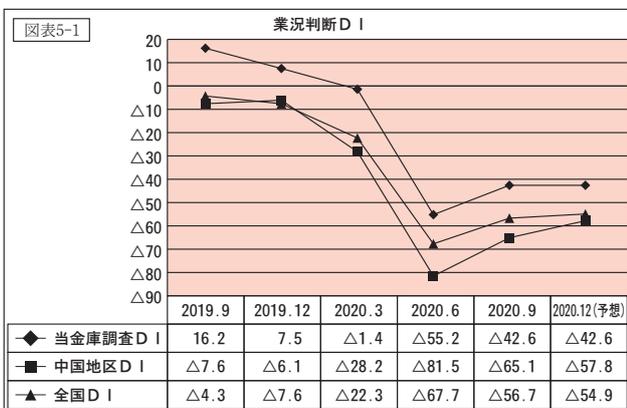
経営上の問題点では「同業者間の競争の激化」「大型店との競争激化」との回答率が前回調査比10ポイント超の大幅上昇となっており、コロナウイルスにより減少している来店客の誘致、確保に向けた競争が激化しているものと考えられます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.5%	同業者間の競争の激化	34.2%	大型店との競争激化	26.3%
当面の重点経営施策	販路を広げる	42.1%	販路を広げる	26.3%	人材を確保する	15.8%
			宣伝・広告を強化する	26.3%		
			売れ筋商品を取扱う	26.3%		

サービス業



景 況 ～今期大幅上昇 来期は横ばいの予想～

今期の業況判断D Iは△55.2→△42.6と前回調査比**12.6ポイントの大幅上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△42.6と**横ばいの予想**となっています（図表5-1）。

飲食店をはじめとした多くのサービス業はコロナウイルスの影響を大きく受けていますが、一方でリモート関連のシステム提供企業は商機と捉えており、また、リサイクル品取扱い企業では外出自粛により家の片づけが増え、中古品を持ち込む来店客が増加するなど業態により景況感が分かれている様子です。

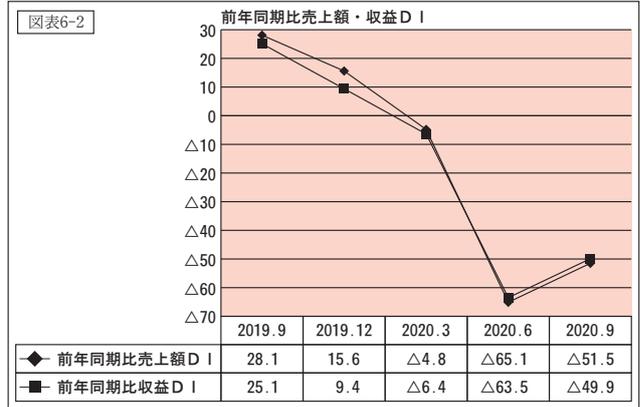
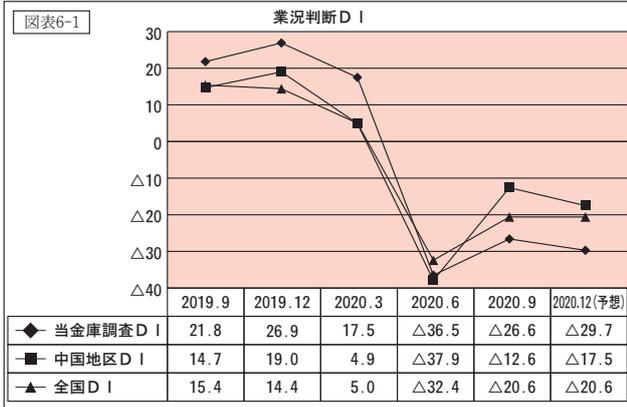
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答率が5割を超えており、当面の重点経営施策では現状を打開するため「販路を広げる」と回答した企業の割合が大幅に上昇しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.5%	同業者間の競争の激化	32.4%	人手不足	19.1%
当面の重点経営施策	販路を広げる	55.9%	経費を節減する	48.5%	宣伝・広告を強化する	19.1%

建設業



景況 ～今期上昇 来期は低下の予想～

今期の業況判断D Iは△36.5→△26.6と前回調査比**9.9ポイントの上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△26.6→△29.7と**3.1ポイントの低下予想**となっています（図表6-1）。

資材調達難による工期の遅れも徐々に解消され、稼働が上がってきています。日銀月報によると、公共投資は高水準で推移、住宅投資も比較的堅調に推移していることから、建設業界ではコロナ禍においても比較的繁忙な企業が多く存在します。

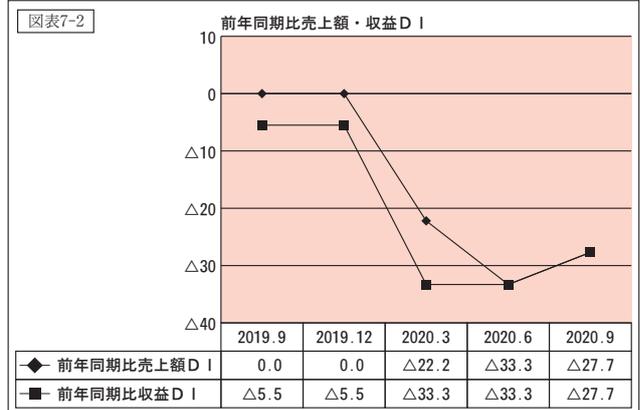
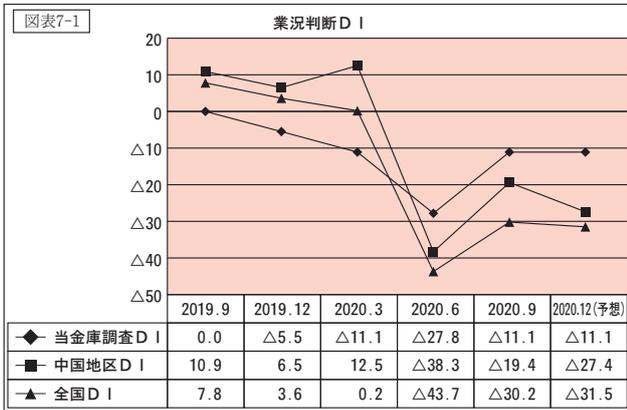
経営上の問題点では「売上の停滞・減少」との回答率が4割を超えていますが、一方で「人手不足」との回答率が3割を超えています。また、当面の重点経営施策でも4割以上の企業が「人材を確保する」と回答しており、上記のとおり比較的繁忙な企業が多いことが窺えます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	45.3%	人手不足	32.8%	同業者間の競争の激化	23.4%
当面の重点経営施策	人材を確保する	42.2%	販路を広げる	35.9%	技術力を強化する	21.9%
			経費を節減する	35.9%		

不動産業



景況 ～今期大幅上昇 来期は横ばいの予想～

今期の業況判断D Iは△27.8→△11.1と前回調査比**16.7ポイントの大幅上昇**となりました。また、来期の予想業況判断D Iは△11.1と**横ばいの予想**となっています（図表7-1）。

経営上の問題点では、「商品物件の不足」と「同業者間の競争の激化」の影響で「商品物件の高騰」が起きていることが窺えます。また、当面の重点経営施策では「販路を広げる」、「宣伝・広告を強化する」との回答が大幅に上昇しており、この動きが「同業者間の競争の激化」につながっているものと推察されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	同業者間の競争の激化	38.9%	売上の停滞・減少	33.3%	商品物件の高騰	22.2%
当面の重点経営施策	販路を広げる	50.0%	宣伝・広告を強化する	44.4%	情報力を強化する	38.9%

調査先企業の声

製造業

- ・コロナウイルスの影響で自動車部品の受注が軒並みダウンした。今後の見通しも不透明であり、別分野の仕事を探している。【金属プレス・溶接加工】
- ・コロナウイルスの影響で4月～6月に受注の減少はあったものの、取引先を分散していることから影響は限定的であった。【金属加工】
- ・ケーキなどは自宅での需要が増加しており比較的順調に推移している。今後クリスマス需要の増加に期待する。【洋菓子製造】

卸売業

- ・コロナウイルスの影響で工務店など主要販売先の工事が停滞したことから、今期は売上が減少している。【木材卸】
- ・イベントの中止、ホテル・旅館の休業などにより売上が大幅に減少しており、今後も厳しい状況が続くと思われる。【業務用割箸卸】
- ・包装用資材について、食品関連用はコロナウイルスの影響が少なかったが、土産物など観光客向けの商品用は大きなダメージを受けている。【包装資材卸】

小売業

- ・住宅新築工事の遅れはあったものの当社の取扱っているインテリア家具には大きな影響はなかった。コロナ禍においても住宅新築需要は一定数ある。【インテリア家具販売】
- ・コロナウイルスの影響で観光地への入出が大幅に減少した。gotoトラベルに期待するが大幅な回復は見込めない。【飲食物販売】
- ・オリジナル雑貨のほかアジア系雑貨も取扱っている。ネット販売が中心のためコロナウイルスの影響はない。【雑貨販売】

サービス業

- ・コロナウイルスの影響で来店客大幅に減少しており、今後についても不透明である。【飲食店】
- ・コロナウイルスの影響で来店客が減少していたが、7月以降は通常並みに回復している。外出自粛による自宅の片付けなどでリサイクル品を持ち込むお客様が増えている。【リサイクル品買取・販売】
- ・外出自粛のため車での移動が減少し、結果的に事故も減少している。このため板金塗装が低調に推移している。【自動車板金工事】

建設業

- ・コロナウイルスの反動で繁忙になってきており、昨年雇用した外国人技能実習生の技術力アップを早期におこなうことと、人材配置の見直しが必要である。【内装工事】
- ・コロナウイルスの影響で資材が不足し工期が伸びた現場も多かったが、当社は必要な資材を多めに確保していたことから順調に工事を進められた。【水道工事】
- ・従業員の高齢化が進んでいるため若手人材の確保と技能承継を急ぐ必要がある。【電気工事】

不動産業

- ・テナント入居者の退去や家賃引下げ交渉により売上が低下している。【不動産賃貸】
- ・テレワークを導入した。東京や大阪への出張に代わりリモートでの会議、商談に切替えたことで時間と経費の削減につながっている。【不動産売買・仲介】
- ・土地などの物件購入ニーズは高まっており、情報力を高め競合他社に先んじて手を打つべく活動している。【不動産売買】

新型コロナウイルス対応 融資商品のご案内

おかやま信用金庫では新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている中小企業事業者ならびに個人のお客さまに対し、以下の対応融資商品を取扱いしております。ご利用に関するお問い合わせはお取引いただいております当金庫営業部店または価値創造部までご連絡ください。

記

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん支援融資“ファイト”」

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられている中小事業者さまの実情に応じた資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金使途：新型コロナウイルス感染症拡大による影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：手形貸付 1年以内

証書貸付 7年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1億円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

※所定の融資利率から最大0.2%引き下げいたします。

連帯保証人：[法人] 原則代表者のみ [個人事業主] 原則不要

担保・保証：原則不要（不動産担保、保証協会保証が必要な場合もございます）

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん緊急融資“クイック”」

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられている中小事業者さまの緊急時の迅速な資金のご支援をいたします。

融資対象者：中小事業者（個人事業主を含む）

資金使途：新型コロナウイルス感染症拡大による影響への対応に必要な運転資金・設備資金

融資形式・期間：証書貸付 10年以内（当初1年間の元金据置も可能）

融資金額：1,000万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

連帯保証人：[法人] 原則代表者のみ [個人事業主] 原則不要

担保・保証：原則不要

◆新型コロナウイルス対策資金「おかやましんきん教育ローン“サポート”」

新型コロナウイルス感染症拡大を受けて減収となった世帯で、高校生以上のお子さまがいらっしゃる親権者の方のご支援をいたします。

融資対象者：個人のお客さまで、高校生以上のお子さまの親権者の方

資金使途：授業料、引越費用、教材費、下宿費用等

※お支払先への振込となります。

融資形式・期間：証書貸付（元金返済据置後10年以内）

※卒業予定年月日までの元金返済据置ができます。

融資金額：200万円以内

融資利率：当金庫の特別金利（変動金利、おかやま信金新プライムレート連動）

担保・保証：原則不要

お申込みに際しましては、当金庫所定の審査がございます。ご希望に添えない場合がございますのであらかじめご了承ください。

以上

調査の要領

- 1) 調査時点 2020年9月1日～7日
 2) 調査対象期間 2020年7月～9月（9月については感触）
 3) 調査対象 250企業（有効回答数250企業・回答率100.0%）
 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による面談での聞き取り調査
 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断DI）を中心に分析
 ※DI＝ディフュージョン・インデックスの略
 一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格DIについては逆）
 6) その他 全国DIならびに中国地区DIは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	20	15	30	45	46	17	173	69.2%
10～19	8	3	5	12	13	1	42	16.8%
20～29	5	2	0	2	3	0	12	4.8%
30～49	3	1	3	5	2	0	14	5.6%
50以上	4	1	0	4	0	0	9	3.6%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	6	23	36	33	8	126	50.4%
10,000～49,999	17	16	14	29	31	10	117	46.8%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断DIは前回調査比で13.5ポイント上昇し△37.2となりました。コロナウイルスが前回調査期間に比べて落ち着いているとはいえ、依然地域経済の状況は厳しさが続いています。

また、次回調査期間における全業種総合の予想業況判断DIは今回調査比で2.0ポイント低下となっており、冬場に向けてコロナウイルスの再拡大を懸念する声が多いため、先行きの不透明感は依然続くものと考えられます。おかやま信用金庫では地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握し、最適な支援をおこなうことで地域経済を支えてまいりますので、よろしくお願いいたします。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2020.11 —

〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
 TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
 FAX:086-226-2288
<http://www.shinkin.co.jp/okayama/>
 e-mail:sien@okayama.shinkin.jp